

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	サンセイ株式会社
【英訳名】	SANSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小嶋 敦
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号
【電話番号】	06（6395）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 西村 直樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号
【電話番号】	06（6395）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 西村 直樹
【縦覧に供する場所】	サンセイ株式会社東京支社 （東京都千代田区飯田橋四丁目7番10号 飯田橋セントラルビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	2,078,142	1,873,361	5,340,140
経常利益 (千円)	126,366	7,939	629,736
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	83,711	989	349,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,382	604	355,244
純資産額 (千円)	3,614,371	3,775,998	3,884,233
総資産額 (千円)	5,564,000	5,529,019	6,178,318
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	10.77	0.13	44.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.0	68.3	62.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,073	318,976	728,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,331	12,670	72,070
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	325,442	31,409	449,102
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	809,668	1,022,784	1,385,835

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	10.55	1.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第66期第2四半期連結累計期間及び第66期は潜在株式が存在しないため、第67期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言等の期間延長による経済活動の制限が続く中、新型コロナウイルスワクチン接種率の向上や新規感染者数の減少など明るい兆しが見られましたが、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの係わる建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きが期待されたものの、建設コストの動向等に左右され、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況のもと当社グループは、国内における経済動向を注視し、グループ間の連携を活かした情報収集体制の構築によりさらなる経営効率化を図り、より一層経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産合計)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は5,529百万円となり、前連結会計年度末の6,178百万円から649百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金並びに受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと等によるものであります。

(負債合計)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,753百万円となり、前連結会計年度末の2,294百万円から541百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

(純資産合計)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,775百万円となり、前連結会計年度末の3,884百万円から108百万円の減少となりました。これは主に剰余金の配当があったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.3%となり、前連結会計年度末の62.9%から5.4ポイント上昇しております。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、海洋関連において前年に比べ受注獲得に苦戦し、受注高は2,286百万円（前年同四半期比11.0%減）となり、受注の減少に伴い、売上高は1,873百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ゴンドラ・舞台

ゴンドラ・舞台は、受注高は1,752百万円（前年同四半期比3.3%増）、売上高は1,364百万円（前年同四半期比1.2%増）となりましたが、一部の大型物件で仕様変更等によりコストが増加し、セグメント利益は35百万円（前年同四半期比56.3%減）となりました。

海洋関連

海洋関連は、好調であった前年までに比べ例年並みの受注獲得となり、受注高は530百万円（前年同四半期比39.0%減）、売上高は488百万円（前年同四半期比33.0%減）、セグメント利益は66百万円（前年同四半期比61.8%減）となりました。

その他

その他は、受注高は3百万円（前年同四半期比0.8%減）、売上高は20百万円（前年同四半期は1百万円の売上高）となり、セグメント利益は0百万円（前年同四半期は1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期との比較では、棚卸資産の増加額が減少したこと、短期借入金の増加等により資金を獲得し、税金等調整前四半期純利益が減少したこと、売上債権の減少額が減少したこと、仕入債務の減少額が増加したこと等で資金を使用しました。これらの結果、資金は、前年同四半期連結会計期間末に比べて213百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,022百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、318百万円(前年同四半期比864.5%増)となりました。これは主に、売上債権の減少が326百万円となりましたが、仕入債務の減少が294百万円並びに法人税等の支払額が178百万円となり、資金の使用が上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12百万円(前年同四半期比22.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が17百万円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、31百万円(前年同四半期比90.3%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が100百万円並びに長期借入れによる収入が100百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出が121百万円並びに配当金の支払額が108百万円となったこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,987,700	8,987,700	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,987,700	8,987,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		8,987,700		890,437		104,015

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	1,538	19.80
小嶋 敦	兵庫県川西市	876	11.27
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	850	10.94
和田 秀樹	大阪府岸和田市	338	4.35
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	183	2.35
小嶋 悦子	大阪府豊中市	170	2.19
西村 宗一郎	大阪府貝塚市	150	1.93
サンセイ従業員持株会	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号	142	1.83
桜井 敏夫	滋賀県野洲市	134	1.73
石井 秀明	千葉県柏市	131	1.69
計	-	4,513	58.07

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,215,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,770,100	77,701	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	8,987,700	-	-
総株主の議決権	-	77,701	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンセイ株式会社	大阪市淀川区西宮原一丁目6番2号	1,215,800	-	1,215,800	13.53
計	-	1,215,800	-	1,215,800	13.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,390,735	1,022,984
受取手形、売掛金及び契約資産	1,495,949	1,161,909
仕掛品	61,467	90,220
原材料及び貯蔵品	16,646	20,485
その他	38,200	58,816
貸倒引当金	2,226	2,101
流動資産合計	3,000,774	2,352,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	333,042	331,381
機械装置及び運搬具(純額)	185,234	167,202
工具、器具及び備品(純額)	19,627	16,983
土地	1,837,872	1,837,872
建設仮勘定	23,907	23,942
その他(純額)	1,625	1,260
有形固定資産合計	2,401,310	2,378,643
無形固定資産		
投資その他の資産	31,387	31,132
投資有価証券	228,730	228,485
繰延税金資産	87,899	83,941
保険積立金	328,850	356,637
その他	99,365	97,864
投資その他の資産合計	744,845	766,928
固定資産合計	3,177,543	3,176,704
資産合計	6,178,318	5,529,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	690,305	398,859
短期借入金	30,000	130,000
1年内返済予定の長期借入金	143,504	223,504
未払法人税等	193,191	13,472
賞与引当金	112,943	110,324
工事損失引当金	216,883	192,311
その他	324,260	187,711
流動負債合計	1,711,087	1,256,182
固定負債		
長期借入金	245,144	143,392
退職給付に係る負債	288,315	291,793
その他	49,537	61,652
固定負債合計	582,997	496,838
負債合計	2,294,084	1,753,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	890,437	890,437
資本剰余金	104,015	104,015
利益剰余金	3,305,052	3,196,432
自己株式	418,589	418,589
株主資本合計	3,880,916	3,772,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,317	3,702
その他の包括利益累計額合計	3,317	3,702
純資産合計	3,884,233	3,775,998
負債純資産合計	6,178,318	5,529,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)
売上高	2,078,142	1,873,361
売上原価	1,547,721	1,490,954
売上総利益	530,420	382,407
販売費及び一般管理費	416,999	403,193
営業利益又は営業損失()	113,421	20,786
営業外収益		
受取利息	242	244
受取配当金	491	509
受取保険金	-	24,443
その他	15,587	6,229
営業外収益合計	16,321	31,426
営業外費用		
支払利息	3,056	2,364
その他	318	336
営業外費用合計	3,375	2,701
経常利益	126,366	7,939
税金等調整前四半期純利益	126,366	7,939
法人税、住民税及び事業税	46,805	5,139
法人税等調整額	4,150	3,788
法人税等合計	42,655	8,928
四半期純利益又は四半期純損失()	83,711	989
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	83,711	989

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	83,711	989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,671	385
その他の包括利益合計	1,671	385
四半期包括利益	85,382	604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85,382	604
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126,366	7,939
減価償却費	38,863	35,428
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,020	24,572
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,181	3,478
受取利息及び受取配当金	733	754
支払利息	3,056	2,364
売上債権の増減額(は増加)	502,891	326,389
棚卸資産の増減額(は増加)	148,043	55,874
仕入債務の増減額(は減少)	149,794	294,019
その他の固定負債の増減額(は減少)	9,829	12,828
その他	338,885	153,067
小計	57,754	139,858
利息及び配当金の受取額	1,529	1,544
利息の支払額	3,033	2,226
法人税等の支払額	89,323	178,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,073	318,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,200	4,700
有形固定資産の取得による支出	10,812	17,912
その他	719	541
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,331	12,670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	23,252	121,752
配当金の支払額	101,082	108,498
その他	1,108	1,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	325,442	31,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	368,862	363,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,531	1,385,835
現金及び現金同等物の四半期末残高	809,668	1,022,784

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 一定期間にわたり充足される履行義務

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事の進捗率を見積る方法として原価比例法を用いた工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を、それぞれ適用しておりましたが、ごく短期的な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、ごく短期的な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積り総原価に対する実際に発生した原価の割合(インプット法)で算出しております。

2. 一時点で充足される履行義務

従来、ゴンドラ・舞台の設備修理業務及び海洋関連の船舶修理業務については、顧客の検収が終了した時点で収益を認識しておりましたが、取引開始日から完全に履行義務が充足すると見込まれるまでの期間がごく短い業務について、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項を適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、取引開始日から完全に履行義務が充足すると見込まれるまでの期間がごく短い業務以外については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5百万円増加し、売上原価は16百万円増加し、営業損失は10百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日) 第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日) 第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役員報酬	72,050千円	82,810千円
給料及び手当	148,166	146,971
賞与引当金繰入額	30,541	29,620
退職給付費用	10,160	10,550
減価償却費	1,639	1,486

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	813,368千円	1,022,984千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,700	200
現金及び現金同等物	809,668	1,022,784

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	101,033	13	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	108,805	14	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,347,675	728,820	2,076,495	1,646	2,078,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	-	1,000	5,130	6,130
計	1,348,675	728,820	2,077,495	6,776	2,084,272
セグメント利益又は損失()	82,261	174,096	256,357	1,618	254,739

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	256,357
「その他」の区分の損失()	1,618
全社費用(注)	141,317
四半期連結損益計算書の営業利益	113,421

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,364,067	488,503	1,852,571	20,790	1,873,361
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	7,102	7,102
計	1,364,067	488,503	1,852,571	27,892	1,880,463
セグメント利益	35,910	66,452	102,363	982	103,345

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	102,363
「その他」の区分の利益	982
全社費用(注)	124,132
四半期連結損益計算書の営業損失()	20,786

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
設計・製造販売・据付	324,949	-	324,949	20,790	345,739
保守・修理	855,136	488,503	1,343,640	-	1,343,640
仮設ゴンドラレンタル	183,982	-	183,982	-	183,982
顧客との契約から生じる収益	1,364,067	488,503	1,852,571	20,790	1,873,361
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,364,067	488,503	1,852,571	20,790	1,873,361

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

収益認識の時期別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ゴンドラ・ 舞台	海洋関連	計		
一時点で移転される財又はサービス	855,955	488,503	1,344,459	7,870	1,352,329
一定期間にわたり移転される財又はサービス	508,112	-	508,112	12,920	521,032
顧客との契約から生じる収益	1,364,067	488,503	1,852,571	20,790	1,873,361
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,364,067	488,503	1,852,571	20,790	1,873,361

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械の製造販売及びビル管理事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	10円77銭	0円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	83,711	989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	83,711	989
普通株式の期中平均株式数(株)	7,771,826	7,771,826

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

サンセイ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高見 勝文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 信之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンセイ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンセイ株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。